

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
042021	宮城県	石巻市	都市Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			79.3%	98.1%
案内・受付			62.1%	90.3%
電話交換			75.9%	92.9%
公用車運転	○	現在実施しているパート化の推進や嘱託職員及び職員の再任用等の活用を検討している。	86.2%	88.2%
し尿収集			69.0%	97.9%
一般ごみ収集			93.1%	96.5%
学校給食(調理)	○	施設の統合と併せて検討中	82.8%	65.9%
学校給食(運搬)			86.2%	90.7%
学校用務員事務	○	当面は委託化せず、現状を維持していく。	17.2%	34.3%
水道メーター検針			82.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			69.0%	98.7%
在宅配食サービス			86.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.2%	97.4%
調査・集計			86.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	3	37.5%	一部、委託業務としているが、指定管理者制度をするまでのコスト増があるため、今後の検討課題	0		54.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	2	14.3%	一部、委託業務としているが、指定管理者制度をするまでのコスト増があるため、今後の検討課題	1	業務が切り離せないため	54.4%	46.7%
プール	4	1	25.0%	一部、委託業務としているが、指定管理者制度をするまでのコスト増があるため、今後の検討課題	3	業務が切り離せないため	58.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿、保養所等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		92.9%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	検討中	0		61.3%	58.6%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	維持管理委託で対応している。	0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	2019年度及び2020年度のキャンプ施設数終了後、導入検討予定	2	業務が切り離せないため	58.3%	41.6%
公営住宅	157	15	9.6%	指定管理以外の住宅については、管理委託(管理委託委託会社)を行っている。	0		8.2%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	前年度新設したため	1	市立病院駐車場のため、専任配置ではなく、病院の管理部署の職員が兼ねている。	45.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	5	3	60.0%	管理運営体制の整備後、検討予定。	1	管理運営体制の整備後、民間委託も選択のの一つとして検討予定	30.2%	21.7%
図書館	7	0	0.0%	視察等では導入の予定なし	5	関係機関との継続的な連絡・調整や、財務等の処理を行う人材が必要であるため。	14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	視察等では指定管理の導入予定がないため、検討が進んでいない。	1	施設の維持管理に係る業務等で必要なため、臨時職員を配置している。	26.4%	27.8%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	直営での管理・運営が効果的であると考えるため。	11	今後、先行事例を参考にしながら検討していくものである。	28.6%	21.8%
文化会館	3	2	66.7%	視察等では指定管理の導入予定がないため、検討が進んでいない。	0		68.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	0	0.0%	視察等では指定管理の導入予定がないため、検討が進んでいない。	0		54.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		66.7%	50.6%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	使用目的に拠られており、広く親しむ施設ではないため	0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	46	0	0.0%	民間への委託について調査・検討を進めている(放課後児童クラブ)。指定管理者導入に向けて検討し、準備を進めていきたい(子どもセンター)。	46	民間への委託について調査・検討を進めている(放課後児童クラブ)。今後、指定管理者導入に向けて検討し、準備を進めていきたい(子どもセンター)。	21.8%	22.6%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.6%	31.0%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務	
--------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**対象業務**

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
62.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

未検討であるため

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	【参考】						
		類型	実施時期	住基	税	国保	年金 福祉	
実施済み		自治体クラウド						実施率(類似団体)
		単独クラウド						自治体クラウド 3.4%
								単独クラウド 31.0%
実施予定		自治体クラウド						全国
		単独クラウド						自治体クラウド 20.7%
								単独クラウド 34.3%
検討中		検討状況						
未実施	○	実施しない理由						
		仮想化技術を活用した全庁的共通システム基盤を導入したため						

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.6%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
0.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。